

米国利上げを恐れるな。米利上げと日経平均の関係

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

米国における金融正常化の動きが強まる

3月の米FOMCでは政策金利(FFレート)を0.25%引き上げることが発表された。更に市場参加者の間では、FRBの金融政策スタンスとして、年内に更に追加で6回(合計年内7回)の利上げ、5月にQT(量的引締め)が行われる見通しが強まっていた。足元の米国経済は2月のCPIが前年同月比で7.9%を記録するなど、高水準なインフレ退治が重要な課題である。現状のインフレを考えると利上げによる物価の抑制は必要な措置といえる。一方で、金利引き上げなど金融政策を正常化する取り組みは短期的に経済を冷やす可能性がある。このため、米国経済の減速懸念も指摘されているが、パウエル議長の発言によって力強い米国経済が再認識されると、金利引き上げによって、米国がリセッション(景気減速)に陥るリスクは小さいとの思惑が広がり株式が買われた。今朝(現地16日)の米国市場では、NYダウは前日比+518ドル(+1.5%)の3万4063ドル、ナスダックは同+487ポイント(+3.7%)の1万3436ポイント。昨日同様の半導体などハイテク関連銘柄が買われ、SOX指数は前日比+159ポイント(+5.0%)の3340ポイントで引け、SOX指数は2日で合計9%以上の上昇である。米国のCPIは利上げとQTにより今年後半に4%代後半、来年も数回の利上げにより2%台に近づくことが予想される。そして、この金融政策を十分に吸収できる強さが今の米国経済にはある。これが現状の判断である。

円安に動くドル円=日本企業に追い風

株式市場には米国の利上げは日経平均にマイナスといった先入観がある。2ページ目のグラフは2000年からの米10年債利回りと日経平均の推移のチャートだが、この通り、米10年債利回りとは強い正の連動性が確認できる。この動きは、米国の利上げは円安ドル高をもたらす傾向にあり、グローバル企業を中心に日本企業の業績にプラスの影響をもたらすと考えれば理解は深まるだろう。日経平均を構成する銘柄は、海外売上高が50%を超えるグローバル企業も少なくなく、円安ならば円に換算した際の利益は増加する。ただし、必要以上の利上げは景気を減速させてしまう恐れもある。足元の米国経済は強いいため、利上げを吸収する土壌が十分なことから日本株市場にはプラスとみているが、仮に金融政策の失敗によって米国経済が減速した場合、米国の金利上昇は必ずしも日本株にプラスとにならないだろう。

東京市場マーケットデータ

2022/3/16 現在

日経平均	2万5762円
東証1部売買代金	3兆1947億円
時価総額	675兆1259億円
日経平均予想PER	12.4倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万4681円	2022年3月9日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/3/16 現在

	株価前日比
1 ソフトバンクグループ	5.9%
2 日本郵船	1.6%
3 レーザーテック	1.5%
4 川崎汽船	▼0.3%
5 商船三井	0.4%
6 トヨタ	1.8%
7 東京エレクトロン	3.2%
8 三菱UFJHD	0.7%
9 任天堂	4.1%
10 ソニーグループ	2.7%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



米10年債利回り（%）と日経平均（円）の推移



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

